

1人暮らし 40年に4割

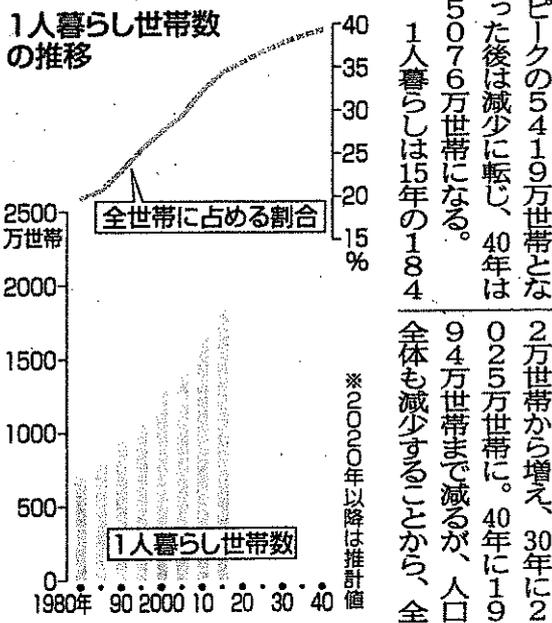
人口研推計 高齢世帯は44%

国立社会保障・人口問題研究所は12日、「日本の世帯数の将来推計」を発表した。22年後の2040年には全世帯の39・3%が1人暮らしになるとしており、15年時点の34・5%から約5割上昇する。晩婚化に加え、未婚や離婚の増加が要因と分析している。65歳以上の高齢者が世帯主のケースも15年の36・0%から大幅に増え、40年には44・2%と半数に迫る。

【4面に表層深層】

40年は1970年代前半に生まれた「団塊ジュニア世代」が高齢者になる時期。今後、高齡で独居の人を支える社会

保障制度や地域の取り組みが求められると推計によると、15年に53万3千世帯、23年に



1人暮らし世帯数の推移

全世帯に占める割合

1人暮らし世帯数

体にも占める割合は39・3%に高まる。うち高齢者は89.6万世帯と半数近い。65歳以上で1人暮らしの割合は、男性で5人に1人の20・8%、女性で4人に1人の24・5%まで上昇する。

世帯構成を15年と40年で比べると、1980年代に40%以上を占めていた「夫婦と子ども」は26・9%から23・3%に低下、「夫婦2人」は20・2%が21・1%へ微増。世帯の平均人数は2・33人から2・08人に減る。

今後は未婚の人が多い世代が高齢化していく。このため40年の65歳以上の未婚率は男性が14・9%、女性が9・9%と、いずれも15年時点の倍以上と大幅に上昇する。

高齢者が世帯主のケースは32.4万世帯増の22.42万世帯（全体の44・2%）。うち半数以上の12.17万世帯

は75歳以上が世帯主となる。世帯数の推計は5年ごとに実施。今回は15年の国勢調査と17年4月公表の将来推計人口を基に、40年までを算出した。